

令和4年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第127号
令和5年8月22日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和4年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和4年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度財産に関する調書

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和5年7月1日から令和5年8月18日まで

5 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく予算の執行がされていると認めた。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和4年度基金の運用状況

玉名市奨学基金

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和5年7月1日から令和5年8月18日まで

5 審査の着眼点

基金運用状況について各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否を主眼とした。

6 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置の目的に従って運用されていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	3 0
	(1) 国民健康保険事業	3 0
	(2) 後期高齢者医療	3 4
	(3) 介護保険事業	3 6
	(4) 浄化槽整備事業	3 9
4	財産に関する調書	4 1
5	基金の運用状況	4 3
6	まとめ	4 4

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 6
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 7
表 3	一般会計歳出節別集計表	4 8
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 0

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 55,164,156,437 円に対し、歳入決算額 55,083,667,447 円、歳出決算額 52,751,282,227 円である。

各会計間の繰入金による重複 2,276,284,514 円を控除した純計決算額は、歳入 52,807,382,933 円、歳出 50,474,997,713 円となり、歳入歳出差引額は 2,332,385,220 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

会計別		区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計			37,144,116,437	36,726,971,379	35,256,717,893	1,470,253,486
特別会計			18,020,040,000	18,356,696,068	17,494,564,334	862,131,734
内 訳	国民健康保険事業		8,875,242,000	9,206,624,813	8,598,090,826	608,533,987
	後期高齢者医療		1,084,377,000	1,070,310,786	1,069,742,786	568,000
	介護保険事業		8,018,454,000	8,037,045,730	7,787,222,398	249,823,332
	浄化槽整備事業		41,967,000	42,714,739	39,508,324	3,206,415
合計			55,164,156,437	55,083,667,447	52,751,282,227	2,332,385,220

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			差引額	
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一般会計	37,144,116,437	36,726,971,379	11,348,249	36,715,623,130	35,256,717,893	2,264,936,265	32,991,781,628	1,470,253,486	3,723,841,502
特別会計	18,020,040,000	18,356,696,068	2,264,936,265	16,091,759,803	17,494,564,334	11,348,249	17,483,216,085	862,131,734	△ 1,391,456,282
内									
国民健康保険事業	8,875,242,000	9,206,624,813	713,922,468	8,492,702,345	8,598,090,826	0	8,598,090,826	608,533,987	△ 105,388,481
後期高齢者医療	1,084,377,000	1,070,310,786	313,396,184	756,914,602	1,069,742,786	11,348,249	1,058,394,537	568,000	△ 301,479,935
介護保険事業	8,018,454,000	8,037,045,730	1,223,811,533	6,813,234,197	7,787,222,398	0	7,787,222,398	249,823,332	△ 973,988,201
浄化槽整備事業	41,967,000	42,714,739	13,806,080	28,908,659	39,508,324	0	39,508,324	3,206,415	△ 10,599,665
合計	55,164,156,437	55,083,667,447	2,276,284,514	52,807,382,933	52,751,282,227	2,276,284,514	50,474,997,713	2,332,385,220	2,332,385,220

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は1,470,253千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源53,731千円(都市計画費：公園施設長寿命化計画策定事業、教育総務費：感染症流行下における学校教育活動体制整備事業、保健衛生費：出産・子育て応援事業、農業費：団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)、道路橋りょう費：道路メンテナンスサイクル事業(舗装)等)控除した実質収支は1,416,522千円の黒字となっている。

前年度と比較すると426,715千円(23.15%)の減少である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収支
2	1,281,497	431,093	850,404	△ 359,193	622,521	0	807,616	△ 544,288
3	1,953,936	110,699	1,843,237	992,833	443,459	0	339,557	1,096,735
4	1,470,253	53,731	1,416,522	△ 426,715	999,761	0	1,000,800	△ 427,754

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市18,452,992千円)に対して7.7%となり、前年度と比較すると2.2ポイント下降している。

実質収支比率は、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	県下14市平均	県下45市町村平均
2	4.7	6.2	9.5
3	9.9	8.1	11.4
4	7.7		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は 36,726,971,379 円となり、自主財源の構成比率は、市税 19.57%、繰越金 5.32%、繰入金 3.17%、寄附金 2.85%、諸収入 1.92%、使用料及び手数料 0.86%、財産収入 0.62%、分担金及び負担金 0.42%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税 27.49%、国庫支出金 18.05%、県支出金 8.42%、市債 5.65%、地方消費税交付金 4.20%、地方譲与税 0.77%、法人事業税交付金 0.26%、地方特例交付金 0.17%、配当割交付金 0.08%、環境性能割交付金 0.07%、株式等譲渡所得割交付金 0.06%、ゴルフ場利用税交付金 0.05%、交通安全対策特別交付金 0.02%、利子割交付金 0.00%である。

(単位：円)

項目	区分	3年度		4年度		前年度対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	7,110,224,436	19.60	7,188,432,620	19.57	1.10
	分担金及び負担金	147,171,058	0.41	153,832,123	0.42	4.53
	使用料及び手数料	308,380,592	0.85	314,564,224	0.86	2.01
	財産収入	66,392,219	0.18	225,924,435	0.62	240.29
	寄附金	1,120,283,520	3.09	1,047,706,706	2.85	△ 6.48
	繰入金	482,783,595	1.33	1,162,464,257	3.17	140.78
	繰越金	1,281,497,936	3.53	1,953,936,909	5.32	52.47
	諸収入	426,432,490	1.18	704,641,825	1.92	65.24
小 計		10,943,165,846	30.17	12,751,503,099	34.72	16.52
依存財源	地方譲与税	283,468,000	0.78	282,794,000	0.77	△ 0.24
	利子割交付金	3,617,000	0.01	1,580,000	0.00	△ 56.32
	配当割交付金	16,384,000	0.05	30,342,000	0.08	85.19
	株式等譲渡所得割交付金	32,747,000	0.09	20,754,000	0.06	△ 36.62
	法人事業税交付金	84,640,000	0.23	95,215,000	0.26	12.49
	地方消費税交付金	1,498,089,000	4.13	1,541,652,000	4.20	2.91
	ゴルフ場利用税交付金	18,282,943	0.05	17,723,187	0.05	△ 3.06
	環境性能割交付金	19,909,000	0.05	24,020,000	0.07	20.65
	地方特例交付金	176,896,000	0.49	61,486,000	0.17	△ 65.24
	地方交付税	10,311,721,000	28.43	10,097,362,000	27.49	△ 2.08
	交通安全対策特別交付金	6,854,000	0.02	5,978,000	0.02	△ 12.78
	国庫支出金	7,577,591,499	20.89	6,627,394,496	18.05	△ 12.54
	県支出金	2,950,772,510	8.13	3,092,909,597	8.42	4.82
市債	2,352,509,000	6.48	2,076,258,000	5.65	△ 11.74	
小 計		25,333,480,952	69.83	23,975,468,280	65.28	△ 5.36
合 計		36,276,646,798	100.00	36,726,971,379	100.00	1.24

(3) 市税の状況

市税の決算額は7,188,432,620円となり、構成比率は、固定資産税46.51%、個人市民税36.06%、たばこ税6.32%、法人市民税4.99%、軽自動車税3.77%、都市計画税2.22%、入湯税0.13%である。

(単位:円)

区分 税目	3年度		4年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,569,629,279	36.14	2,592,154,707	36.06	0.88
法人市民税	366,913,654	5.16	358,896,532	4.99	△ 2.19
固定資産税	3,334,599,607	46.90	3,343,086,901	46.51	0.25
軽自動車税	259,466,437	3.65	271,226,813	3.77	4.53
たばこ税	423,267,191	5.95	454,150,887	6.32	7.30
入湯税	7,121,400	0.10	9,084,420	0.13	27.57
都市計画税	149,226,868	2.10	159,832,360	2.22	7.11
合 計	7,110,224,436	100.00	7,188,432,620	100.00	1.10

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は35,256,717,893円となり、構成比率は、民生費37.77%、総務費13.30%、公債費10.52%、衛生費9.64%、教育費8.04%、農林水産業費7.02%、土木費6.49%、消防費4.04%、商工費2.46%、議会費0.64%、災害復旧費0.08%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

区分 項目	3年度		4年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	226,435,539	0.66	226,241,541	0.64	△ 0.09
総務費	3,906,335,954	11.38	4,690,160,680	13.30	20.07
民生費	14,094,059,741	41.06	13,316,331,786	37.77	△ 5.52
衛生費	3,027,492,823	8.82	3,397,474,495	9.64	12.22
農林水産業費	2,169,349,845	6.32	2,475,166,629	7.02	14.10
商工費	799,622,642	2.33	869,024,645	2.46	8.68
土木費	2,314,064,622	6.74	2,287,065,193	6.49	△ 1.17
消防費	1,267,659,501	3.69	1,422,952,220	4.04	12.25
教育費	2,637,769,023	7.69	2,834,767,171	8.04	7.47
災害復旧費	90,975,786	0.27	26,999,276	0.08	△ 70.32
公債費	3,788,944,413	11.04	3,710,534,257	10.52	△ 2.07
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	34,322,709,889	100.00	35,256,717,893	100.00	2.72

性質別歳出状況

(単位:千円)

項目		3年度		4年度		前年度対比(%)
		支出済額	構成比率(%)	支出済額	構成比率(%)	
義務的経費	人件費	4,395,319	12.81	4,318,212	12.25	△ 1.75
	扶助費	8,897,188	25.92	7,867,191	22.31	△ 11.58
	公債費	3,788,944	11.04	3,710,534	10.52	△ 2.07
	小計	17,081,451	49.77	15,895,937	45.09	△ 6.94
投資的経費	普通建設事業費	3,663,232	10.67	3,733,131	10.59	1.91
	災害復旧事業費	90,976	0.27	26,999	0.08	△ 70.32
	小計	3,754,208	10.94	3,760,130	10.67	0.16
その他の経費	物件費	4,674,847	13.62	4,768,579	13.53	2.01
	維持補修費	497,432	1.45	588,300	1.67	18.27
	補助費等	4,471,862	13.03	5,253,918	14.90	17.49
	積立金	483,627	1.41	1,621,282	4.60	235.23
	投資・出資・貸付金	86,000	0.25	86,000	0.24	0.00
	繰出金	3,273,283	9.54	3,282,572	9.31	0.28
	小計	13,487,051	39.29	15,600,651	44.25	15.67
合計		34,322,710	100.00	35,256,718	100.00	2.72

(5) 市債等の状況

令和4年度における現在高は31,600,025千円となり、前年度比1,491,374千円(4.51%)減少した。

令和4年度借入金2,085,158千円は、現年借入金1,742,958千円及び前年度繰越借入金342,200千円である。

また、一般単独事業債の借入金1,016,900千円は、(新)緊急防災・減災事業債328,600千円、地方道路等整備事業債241,000千円、公共施設等適正管理推進事業債237,600千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高
			借入金	償還金	
公共事業等債		939,275	208,500	111,190	1,036,585
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		207,922	84,000	5,740	286,182
公営住宅建設事業債		144,587	35,900	10,227	170,260
災害復旧事業債		156,535	200	20,246	136,489
(旧)緊急防災・減災事業債		19,561	0	19,561	0
学校教育施設等整備事業債		1,197,550	157,100	86,909	1,267,741
社会福祉施設整備事業債		21,228	58,200	136	79,292
一般補助施設整備等事業債		237,613	70,400	38,074	269,939
一般単独事業債		18,791,687	1,016,900	1,842,159	17,966,428
過疎対策事業債		0	96,000	0	96,000
財源対策債		436,090	95,100	24,064	507,126
減収補てん債		137,400	0	7,232	130,168
減税補てん債		63,348	0	22,594	40,754
臨時財政対策債		10,647,589	253,958	1,385,554	9,515,993
小計		33,000,385	2,076,258	3,573,686	31,502,957
浄化槽整備事業債		91,014	8,900	2,846	97,068
合計		33,091,399	2,085,158	3,576,532	31,600,025

(6) 財政分析

(単位:千円)

項目	区分 4年度 玉名市	3年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下14市平均
基準財政収入額	7,224,780	6,666,290	6,814,558	12,911,044
基準財政需要額	16,344,497	15,975,439	20,232,660	24,477,179
標準財政規模	18,452,992	18,534,268	22,873,974	30,076,374
経常収支比率	97.7%	95.7%	91.6%	90.4%
財政力指数	0.44	0.44	0.37	0.44
実質公債費比率	9.1%	8.9%	9.2%	8.8%

※ 県下類似団体名（市町村類型 II-1 玉名市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

○ 経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し80%未満が望ましいとされている。

4年度は97.7%であり、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

○ 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の3年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

4年度は0.44であり、前年度と同率である。

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

4年度は9.1%であり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(令和 4 年度)

(単位:千円)

市名	区分	人口(令和 2 年国勢調査)	基準額	
			基準財政収入額	基準財政需要額
玉名市		64,292	基準財政収入額	7,224,780
			基準財政需要額	16,344,497
熊本市		738,865	基準財政収入額	112,728,344
			基準財政需要額	162,163,345
八代市		123,067	基準財政収入額	14,833,496
			基準財政需要額	29,437,772
人吉市		31,108	基準財政収入額	3,552,508
			基準財政需要額	8,127,527
荒尾市		50,832	基準財政収入額	5,164,855
			基準財政需要額	10,832,577
水俣市		23,557	基準財政収入額	2,919,919
			基準財政需要額	7,850,481
山鹿市		49,025	基準財政収入額	5,305,381
			基準財政需要額	15,495,176
菊池市		46,416	基準財政収入額	5,915,823
			基準財政需要額	13,570,289
宇土市		36,122	基準財政収入額	4,092,576
			基準財政需要額	8,145,260
上天草市		24,563	基準財政収入額	2,461,342
			基準財政需要額	9,784,585
宇城市		57,032	基準財政収入額	6,483,610
			基準財政需要額	16,257,669
阿蘇市		24,930	基準財政収入額	3,152,837
			基準財政需要額	9,110,382
天草市		75,783	基準財政収入額	7,857,733
			基準財政需要額	28,226,853
合志市		61,772	基準財政収入額	7,323,262
			基準財政需要額	11,945,595

2 一般会計

令和4年度の決算状況は、歳入決算額 36,726,971,379 円、歳出決算額 35,256,717,893 円で差引き形式収支は 1,470,253,486 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 53,731,153 円を控除した実質収支は 1,416,522,333 円となっている。

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	36,276,646,798	34,322,709,889	1,953,936,909	110,699,122	1,843,237,787
4	36,726,971,379	35,256,717,893	1,470,253,486	53,731,153	1,416,522,333
比較増減	450,324,581	934,008,004	△ 483,683,423	△ 56,967,969	△ 426,715,454

(1) 歳入

歳入決算額は 36,726,971,379 円で予算現額に対して収入率 98.88%となり、調定額に対して収入率 98.72%となっている。

また、自主財源は全体の 34.72%を占め、依存財源は全体の 65.28%を占めている。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	37,057,228,504	36,771,043,486	36,276,646,798	19,804,331	474,592,357	97.89	98.66
4	37,144,116,437	37,203,577,877	36,726,971,379	21,348,041	455,258,457	98.88	98.72
比較増減	86,887,933	432,534,391	450,324,581	1,543,710	△ 19,333,900		

1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 7,188,432,620 円で予算現額に対して収入率 102.15%となり、調定額に対して収入率 96.19%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 2,107 件 (472 人)、処分額 21,203,291 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	6,955,000,000	7,406,786,881	7,110,224,436	12,955,043	283,607,402	102.23	96.00
4	7,037,300,000	7,473,408,467	7,188,432,620	21,203,291	263,772,556	102.15	96.19
比較増減	82,300,000	66,621,586	78,208,184	8,248,248	△ 19,834,846		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分 年度	3	4	前年度対比 (%)
個人市民税	100,146,748	97,849,444	△ 2.29
法人市民税	5,599,935	4,412,445	△ 21.21
固定資産税	157,966,433	142,137,745	△ 10.02
軽自動車税	14,990,453	14,700,859	△ 1.93
たばこ税	0	0	-
入湯税	0	0	-
都市計画税	4,903,833	4,672,063	△ 4.73
合計	283,607,402	263,772,556	△ 6.99

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の収入である。
収入済額は282,794,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	283,468,000	283,468,000	283,468,000	0	0	100.00	100.00
4	282,794,000	282,794,000	282,794,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 674,000	△ 674,000	△ 674,000	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。
収入済額は1,580,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	3,617,000	3,617,000	3,617,000	0	0	100.00	100.00
4	1,580,000	1,580,000	1,580,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 2,037,000	△ 2,037,000	△ 2,037,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。
収入済額は30,342,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	16,384,000	16,384,000	16,384,000	0	0	100.00	100.00
4	30,342,000	30,342,000	30,342,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	13,958,000	13,958,000	13,958,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は 20,754,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	32,747,000	32,747,000	32,747,000	0	0	100.00	100.00
4	20,754,000	20,754,000	20,754,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 11,993,000	△ 11,993,000	△ 11,993,000	0	0		

6 款 法人事業税交付金

本交付金は、都道府県税である法人事業税に対する交付金である。

収入済額は 95,215,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	84,640,000	84,640,000	84,640,000	0	0	100.00	100.00
4	95,215,000	95,215,000	95,215,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	10,575,000	10,575,000	10,575,000	0	0		

7 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は 1,541,652,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	1,498,089,000	1,498,089,000	1,498,089,000	0	0	100.00	100.00
4	1,541,652,000	1,541,652,000	1,541,652,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	43,563,000	43,563,000	43,563,000	0	0		

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税に対する交付金である。

収入済額は17,723,187円で予算現額に対して収入率100.00%（端数切下）となり、調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	18,283,000	18,282,943	18,282,943	0	0	100.00	100.00
4	17,723,000	17,723,187	17,723,187	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 560,000	△ 559,756	△ 559,756	0	0		

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は24,020,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	19,909,000	19,909,000	19,909,000	0	0	100.00	100.00
4	24,020,000	24,020,000	24,020,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	4,111,000	4,111,000	4,111,000	0	0		

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は61,486,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	176,896,000	176,896,000	176,896,000	0	0	100.00	100.00
4	61,486,000	61,486,000	61,486,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 115,410,000	△ 115,410,000	△ 115,410,000	0	0		

11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して 277,651,000 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	9,986,179,000	10,311,721,000	10,311,721,000	0	0	103.26	100.00
4	9,819,711,000	10,097,362,000	10,097,362,000	0	0	102.83	100.00
比較増減	△ 166,468,000	△ 214,359,000	△ 214,359,000	0	0		

12 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 5,978,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	6,854,000	6,854,000	6,854,000	0	0	100.00	100.00
4	5,978,000	5,978,000	5,978,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 876,000	△ 876,000	△ 876,000	0	0		

13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 16,749,877 円の減額である。

不納欠損額は、昨年度は社会福祉費負担金と保育給付利用者負担金(滞納)であったが、本年度はない。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	157,121,000	149,471,752	147,171,058	739,096	1,561,598	93.67	98.46
4	170,582,000	155,335,501	153,832,123	0	1,503,378	90.18	99.03
比較増減	13,461,000	5,863,749	6,661,065	△ 739,096	△ 58,220		

民生費負担金の収入未済額状況

区分		年度		前年度対比(%)		
		3	4			
社会福祉費 負担金	老人福祉施設入所負担金 (現年度分)	件数(件)	20	6	△ 70.00	
		金額(円)	171,000	31,800	△ 81.40	
	老人福祉施設入所負担金 (滞納)	件数(件)	53	68	28.30	
		金額(円)	464,458	585,958	26.16	
	児童福祉費負担金 (保育料)		件数(件)	62	52	△ 16.13
			金額(円)	926,140	885,620	△ 4.38
合 計		件数(件)	135	126	△ 6.67	
		金額(円)	1,561,598	1,503,378	△ 3.73	

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して6,303,776円の減額である。

不納欠損額は、昨年度は住宅使用料及び地域污水处理施設使用料であったが、本年度はない。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	317,184,000	328,525,459	308,380,592	1,572,190	18,572,677	97.22	93.87
4	320,868,000	333,696,414	314,564,224	0	19,132,190	98.04	94.27
比較増減	3,684,000	5,170,955	6,183,632	△ 1,572,190	559,513		

使用料の収入未済額状況

区分		年度	3	4	前年度対比(%)
住宅 使用料	住宅使用料	件数(件)	1,208	1,385	14.65
		金額(円)	18,198,376	18,683,891	2.67
	地域汚水処理施設使用料	件数(件)	220	99	△ 55.00
		金額(円)	354,921	413,206	16.42
	専用水道使用料	件数(件)	5	11	120.00
		金額(円)	14,680	31,593	115.21
合計		件数(件)	1,433	1,495	4.33
		金額(円)	18,567,977	19,128,690	3.02

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 503,832,022 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	7,938,770,000	7,577,591,499	7,577,591,499	0	0	95.45	100.00
4	7,131,226,518	6,627,394,496	6,627,394,496	0	0	92.93	100.00
比較増減	△ 807,543,482	△ 950,197,003	△ 950,197,003	0	0		

16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 36,953,200 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	3,149,317,947	2,950,772,510	2,950,772,510	0	0	93.70	100.00
4	3,129,862,797	3,092,909,597	3,092,909,597	0	0	98.82	100.00
比較増減	△ 19,455,150	142,137,087	142,137,087	0	0		

17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 6,191,435 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	48,308,000	66,392,219	66,392,219	0	0	137.44	100.00
4	219,733,000	225,924,435	225,924,435	0	0	102.82	100.00
比較増減	171,425,000	159,532,216	159,532,216	0	0		

18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 66,179,294 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	1,331,362,000	1,120,283,520	1,120,283,520	0	0	84.15	100.00
4	1,113,886,000	1,047,706,706	1,047,706,706	0	0	94.06	100.00
比較増減	△ 217,476,000	△ 72,576,814	△ 72,576,814	0	0		

19 款 繰入金

財政調整基金繰入金等で、収入済額は1,162,464,257円で予算現額に対して1,352,743円減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	485,243,000	482,783,595	482,783,595	0	0	99.49	100.00
4	1,163,817,000	1,162,464,257	1,162,464,257	0	0	99.88	100.00
比較増減	678,574,000	679,680,662	679,680,662	0	0		

20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	1,281,497,557	1,281,497,936	1,281,497,936	0	0	100.00	100.00
4	1,953,936,122	1,953,936,909	1,953,936,909	0	0	100.00	100.00
比較増減	672,438,565	672,438,973	672,438,973	0	0		

21 款 諸収入

延滞金、市預金利子、貸付金元利金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して50,450,175円の減少である。

不納欠損額は、昨年度は住宅新築資金等貸付金収入と社会福祉費雑入であったが、本年度は社会福祉費雑入のみであり、処分件数3件(2人)、処分量144,750円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	428,050,000	601,821,172	426,432,490	4,538,002	170,850,680	99.62	70.86
4	755,092,000	875,636,908	704,641,825	144,750	170,850,333	93.32	80.47
比較増減	327,042,000	273,815,736	278,209,335	△ 4,393,252	△ 347		

諸収入の収入未済額状況

区分	年度	3	4	前年度対比(%)
	住宅新築資金	件数(件)	21	20
	金額(円)	71,886,453	70,064,880	△ 2.53
宅地取得資金	件数(件)	23	22	△ 4.35
	金額(円)	54,308,680	53,401,972	△ 1.67
住宅改修資金	件数(件)	4	4	0.00
	金額(円)	6,505,043	6,410,043	△ 1.46
生活保護費返還金・徴収金収入	件数(件)	93	104	11.83
	金額(円)	37,888,404	39,386,507	3.95
児童手当返還金(R3) 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)返還金(R4)	件数(件)	1	1	0.00
	金額(円)	20,000	50,000	150.00
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	5	4	△ 20.00
	金額(円)	242,100	184,900	△ 23.63
児童扶養手当支給停止に伴う 就学援助費戻入	件数(件)	0	1	-
	金額(円)	0	180,062	-
学校給食費未納額	件数(件)	0	78	-
	金額(円)	0	1,104,809	-
史跡整備研修補助事業交付 補助金	件数(件)	0	1	-
	金額(円)	0	67,160	-
合 計	件数(件)	147	235	59.86
	金額(円)	170,850,680	170,850,333	△ 0.00

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 170,300,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	2,838,309,000	2,352,509,000	2,352,509,000	0	0	82.88	100.00
4	2,246,558,000	2,076,258,000	2,076,258,000	0	0	92.42	100.00
比較増減	△ 591,751,000	△ 276,251,000	△ 276,251,000	0	0		

(2) 歳 出

歳出決算額は 35,256,717,893 円となり、予算現額に対して執行率 94.92%となっている。
また、翌年度への繰越額は 243,807,347 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	37,057,228,504	34,322,709,889	1,130,737,437	1,603,781,178	92.62
4	37,144,116,437	35,256,717,893	243,807,347	1,643,591,197	94.92
比較増減	86,887,933	934,008,004	△ 886,930,090	39,810,019	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して 93.81%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費 7,709,120 円、委託料 2,975,739 円、需用費 1,591,293 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	236,932,000	226,435,539	0	10,496,461	95.57
4	241,180,000	226,241,541	0	14,938,459	93.81
比較増減	4,248,000	△ 193,998	0	4,441,998	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	241,180,000	226,241,541	0	14,938,459

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して 96.44%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、職員手当、委託料、積立金等であり、不用額の主なものは、総務管理費の地域振興事業費 96,873,943 円、一般管理費 26,590,235 円、企画費 8,904,148 円等である。

また、翌年度への繰越額 3,457,333 円は、総務管理費の市有財産管理事業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	4,184,644,460	3,906,335,954	7,288,000	271,020,506	93.35
4	4,863,384,000	4,690,160,680	3,457,333	169,765,987	96.44
比較増減	678,739,540	783,824,726	△ 3,830,667	△ 101,254,519	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総務管理費	4,154,937,035	3,996,127,594	3,457,333	155,352,108
徴税費	333,383,000	327,906,901	0	5,476,099
戸籍住民基本台帳費	268,244,000	263,015,974	0	5,228,026
選挙費	63,929,000	60,782,441	0	3,146,559
統計調査費	9,225,965	9,157,122	0	68,843
監査委員費	33,665,000	33,170,648	0	494,352
合計	4,863,384,000	4,690,160,680	3,457,333	169,765,987

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して 94.08%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費 61,387,742 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費 251,451,370 円、児童福祉費の保育所費 225,418,118 円等である。

また、翌年度への繰越額 16,681,000 円は、社会福祉費の介護施設整備事業 13,981,000 円、児童福祉費の保育所等送迎用バス安全装置設置補助金 2,700,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	14,739,917,500	14,094,059,741	287,815,518	358,042,241	95.62
4	14,154,744,518	13,316,331,786	16,681,000	821,731,732	94.08
比較増減	△ 585,172,982	△ 777,727,955	△ 271,134,518	463,689,491	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	7,307,319,518	6,895,185,262	13,981,000	398,153,256
児童福祉費	5,867,479,000	5,476,443,634	2,700,000	388,335,366
生活保護費	979,448,000	944,464,890	0	34,983,110
災害救助費	498,000	238,000	0	260,000
合 計	14,154,744,518	13,316,331,786	16,681,000	821,731,732

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 94.82%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 4,257,638 円、予防費 119,353,036 円、母子衛生費 15,768,308 円等である。

また、翌年度への繰越額 35,413,417 円は、保健衛生費の出産・子育て応援事業である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	3,218,048,000	3,027,492,823	0	190,555,177	94.08
4	3,583,075,270	3,397,474,495	35,413,417	150,187,358	94.82
比較増減	365,027,270	369,981,672	35,413,417	△ 40,367,819	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	2,388,893,000	2,208,945,236	35,413,417	144,534,347
清 掃 費	1,194,182,270	1,188,529,259	0	5,653,011
合 計	3,583,075,270	3,397,474,495	35,413,417	150,187,358

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 95.09%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 14,844,114 円、土地改良費 6,136,097 円、圃場整備事業費 14,457,000 円等である。

また、翌年度への繰越額 70,293,388 円は、農業費の果樹総合対策事業 2,526,000 円、農地利用効率化等支援交付金事業 2,356,000 円、土地改良事業 6,072,000 円、団体営農業農村整備事業（農業水路等長寿命化・防災減災型）58,491,000 円、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業 848,388 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	2,539,447,785	2,169,349,845	194,439,594	175,658,346	85.43
4	2,603,013,469	2,475,166,629	70,293,388	57,553,452	95.09
比較増減	63,565,684	305,816,784	△ 124,146,206	△ 118,104,894	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	2,329,150,473	2,205,976,123	69,445,000	53,729,350
林 業 費	65,020,481	63,477,504	0	1,542,977
水 産 業 費	208,842,515	205,713,002	848,388	2,281,125
合 計	2,603,013,469	2,475,166,629	70,293,388	57,553,452

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 89.22%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費 88,757,809 円、企業誘致促進費 4,956,754 円、観光費 6,043,308 円等である。

また、翌年度への繰越額 746,000 円は、岱明コミュニティセンター及び磯の里集約設計業務である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	1,115,973,790	799,622,642	0	316,351,148	71.65
4	974,071,000	869,024,645	746,000	104,300,355	89.22
比較増減	△ 141,902,790	69,402,003	746,000	△ 212,050,793	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	974,071,000	869,024,645	746,000	104,300,355

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して95.95%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、都市計画費の都市計画総務費19,345,751円、公園管理費4,888,873円、住宅費5,128,997円等である。

また、翌年度への繰越額55,678,000円は、道路橋りょう費の道路メンテナンスサイクル事業(舗装)25,000,000円、橋りょうメンテナンスサイクル事業3,215,000円、都市計画費の都市計画マスタープラン及び景観計画見直し業務363,000円、公園施設長寿命化計画策定事業27,100,000円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	2,554,242,830	2,314,064,622	164,717,925	75,460,283	90.60
4	2,383,517,925	2,287,065,193	55,678,000	40,774,732	95.95
比較増減	△ 170,724,905	△ 26,999,429	△ 109,039,925	△ 34,685,551	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	97,734,000	95,614,717	0	2,119,283
道路橋りょう費	1,142,345,000	1,107,360,038	28,215,000	6,769,962
河 川 費	129,561,000	127,829,540	0	1,731,460
都 市 計 画 費	783,955,925	731,467,895	27,463,000	25,025,030
住 宅 費	229,922,000	224,793,003	0	5,128,997
合 計	2,383,517,925	2,287,065,193	55,678,000	40,774,732

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 98.99%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 9,424,318 円、消防施設費 2,565,835 円、防災対策費 1,538,092 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	1,283,856,042	1,267,659,501	0	16,196,541	98.74
4	1,437,521,564	1,422,952,220	0	14,569,344	98.99
比較増減	153,665,522	155,292,719	0	△ 1,627,197	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,437,521,564	1,422,952,220	0	14,569,344

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 90.49%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費 36,812,843 円、中学校費の学校建設費 64,328,978 円、保健体育費の保健体育総務費 22,270,290 円等である。

また、翌年度への繰越額 56,289,000 円は、教育総務費の感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 22,050,000 円、小学校費の小学校スクールバス安全装置設置事業 1,080,000 円、保健体育費の天水グラウンド法面整備事業 33,159,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	3,257,577,650	2,637,769,023	470,969,400	148,839,227	80.97
4	3,132,800,400	2,834,767,171	56,289,000	241,744,229	90.49
比較増減	△ 124,777,250	196,998,148	△ 414,680,400	92,905,002	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	1,017,459,400	975,039,105	22,050,000	20,370,295
小学校費	641,715,250	567,560,191	1,080,000	73,075,059
中学校費	419,069,750	340,191,371	0	78,878,379
社会教育費	612,906,000	581,849,982	0	31,056,018
保健体育費	441,650,000	370,126,522	33,159,000	38,364,478
合 計	3,132,800,400	2,834,767,171	56,289,000	241,744,229

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 75.52%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 1,000,260 円、林業施設災害復旧費 2,042,000 円等である。

また、翌年度への繰越額 5,249,209 円は、文教施設災害復旧費の永安寺東古墳・永安寺西古墳災害復旧事業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	103,680,003	90,975,786	5,507,000	7,197,217	87.75
4	35,749,970	26,999,276	5,249,209	3,501,485	75.52
比較増減	△ 67,930,033	△ 63,976,510	△ 257,791	△ 3,695,732	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	9,459,000	6,416,740	0	3,042,260
公共土木施設災害復旧費	20,830,970	20,371,745	0	459,225
文教施設災害復旧費	5,460,000	210,791	5,249,209	0
合 計	35,749,970	26,999,276	5,249,209	3,501,485

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.41%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	3,813,643,000	3,788,944,413	0	24,698,587	99.35
4	3,732,471,000	3,710,534,257	0	21,936,743	99.41
比較増減	△ 81,172,000	△ 78,410,156	0	△ 2,761,844	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,732,471,000	3,710,534,257	0	21,936,743

14 款 予備費

充用額は、0 円である。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
3	30,000,000	0	△20,734,556	9,265,444
4	30,000,000	0	△27,412,679	2,587,321
比較増減	0	0	△6,678,123	△6,678,123

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の決算状況は、歳入決算額 9,206,624,813 円、歳出決算額 8,598,090,826 円で差引き形式収支は 608,533,987 円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	9,358,522,904	8,703,315,528	655,207,376	0	655,207,376
4	9,206,624,813	8,598,090,826	608,533,987	0	608,533,987
比較増減	△ 151,898,091	△ 105,224,702	△ 46,673,389	0	△ 46,673,389

歳入

歳入決算額は 9,206,624,813 円となり、調定額に対して収入率は 95.06%である。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 1,124 件(137 人)、処分額 17,453,603 円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金 65.99%、国民健康保険税 18.51%、繰入金 7.75%、繰越金 7.12%、諸収入 0.61%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	8,839,841,000	9,848,181,436	9,358,522,904	15,937,342	473,721,190	105.87	95.03
4	8,875,242,000	9,684,764,883	9,206,624,813	17,453,603	460,686,467	103.73	95.06
比較増減	35,401,000	△ 163,416,553	△ 151,898,091	1,516,261	△ 13,034,723		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,799,661,852	19.23	1,704,560,779	18.51	△ 5.28
使用料及び手数料	891,511	0.01	808,439	0.01	△ 9.32
国庫支出金	2,862,000	0.03	-	-	-
県支出金	6,241,275,982	66.69	6,075,633,414	65.99	△ 2.65
財産収入	0	0.00	0	0.00	-
繰入金	726,358,189	7.76	713,922,468	7.75	△ 1.71
繰越金	534,755,557	5.71	655,207,376	7.12	22.52
諸収入	52,717,813	0.56	56,492,337	0.61	7.16
合 計	9,358,522,904	100.00	9,206,624,813	100.00	△ 1.62

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	1,663,107,000	2,289,320,384	1,799,661,852	15,937,342	473,721,190	108.21	78.61
4	1,758,870,000	2,182,700,849	1,704,560,779	17,453,603	460,686,467	96.91	78.09
比較増 減	95,763,000	△ 106,619,535	△ 95,101,073	1,516,261	△ 13,034,723		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	3		4		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	3年度	4年度
現年分	1,794,060,100	1,725,178,148	1,711,104,100	1,634,005,287	96.16	95.49
繰越分	495,260,284	74,483,704	471,596,749	70,555,492	15.04	14.96
計	2,289,320,384	1,799,661,852	2,182,700,849	1,704,560,779	78.61	78.09

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	111,462	19.23	108,792	18.51	△ 2.40
国庫支出金	177	0.03	0	0.00	△ 100.00
県支出金	386,552	66.69	387,773	65.99	0.32
他会計繰入金	44,987	7.76	45,566	7.75	1.29
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	33,120	5.71	41,818	7.12	26.26
その他の収入	3,320	0.57	3,657	0.62	10.15
合 計	579,618	100.00	587,606	100.00	1.38
被保険者数	16,146 人		15,668 人		△ 2.96

歳 出

歳出決算額は8,598,090,826円となり、予算現額に対して96.88%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費 69.20%、医療給付費分 20.46%、後期高齢者支援金等分 5.62%、介護納付金分 2.41%、総務費 1.25%、保健事業費 0.96%、諸支出金 0.10%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	8,839,841,000	8,703,315,528	0	136,525,472	98.46
4	8,875,242,000	8,598,090,826	0	277,151,174	96.88
比較増減	35,401,000	△ 105,224,702	0	140,625,702	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	115,350,012	1.33	107,834,529	1.25	△ 6.52
保険給付費	6,031,240,119	69.30	5,949,779,769	69.20	△ 1.35
納付金(医療給付費分)	1,768,782,960	20.32	1,759,311,273	20.46	△ 0.54
納付金 (後期高齢者支援金等分)	493,086,544	5.67	483,334,557	5.62	△ 1.98
納付金(介護納付金分)	202,162,360	2.32	207,316,932	2.41	2.55
共同事業拠出金	152	0.00	152	0.00	0.00
保健事業費	80,261,144	0.92	82,113,514	0.96	2.31
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	12,432,237	0.14	8,400,100	0.10	△ 32.43
合 計	8,703,315,528	100.00	8,598,090,826	100.00	△ 1.21

給付費の状況

(単位:円)

項目 \ 年度	3	4	伸率(%)
療養給付費	5,174,659,366	5,124,924,661	△ 0.96
療養費	25,332,483	27,049,286	6.78
高額療養費	794,140,301	759,638,469	△ 4.34
合 計	5,994,132,150	5,911,612,416	△ 1.38

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	7,144	1.33	6,882	1.25	△ 3.67
保険給付費	373,544	69.30	379,741	69.20	1.66
納付金(医療給付費分)	109,549	20.32	112,287	20.46	2.50
納付金 (後期高齢者支援金等分)	30,539	5.67	30,849	5.62	1.02
納付金(介護納付金分)	12,521	2.32	13,232	2.41	5.68
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	4,971	0.92	5,241	0.96	5.43
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	770	0.14	536	0.10	△ 30.39
合 計	539,038	100.00	548,768	100.00	1.81
被保険者数	16,146 人		15,668 人		△ 2.96

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の決算状況は、歳入決算額 1,070,310,786 円、歳出決算額 1,069,742,786 円で差引き形式収支は 568,000 円の黒字である。

保険者負担額は 11,269,110,833 円となり、1 件当たりの費用は 30,087 円、1 人当たりの費用は 935,895 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	989,392,402	988,031,702	1,360,700	0	1,360,700
4	1,070,310,786	1,069,742,786	568,000	0	568,000
比較増減	80,918,384	81,711,084	△ 792,700	0	△ 792,700

歳入

歳入決算額は 1,070,310,786 円となり、調定額に対して収入率は 99.68% である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料 67.54%、繰入金 29.28%、諸収入 3.05%、繰越金 0.13%、使用料及び手数料 0.01% となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	1,001,653,000	993,254,302	989,392,402	0	3,861,900	98.78	99.61
4	1,084,377,000	1,073,724,586	1,070,310,786	1,040,300	2,373,500	98.70	99.68
比較増減	82,724,000	80,470,284	80,918,384	1,040,300	△ 1,488,400		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	671,126,100	67.83	722,835,000	67.54	7.70
使用料及び手数料	101,400	0.01	98,800	0.01	△ 2.56
繰入金	287,273,071	29.04	313,396,184	29.28	9.09
繰越金	880,600	0.09	1,360,700	0.13	54.52
諸収入	30,011,231	3.03	32,620,102	3.05	8.69
合 計	989,392,402	100.00	1,070,310,786	100.00	8.18

歳 出

歳出決算額は1,069,742,786円となり、予算現額に対して98.65%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金 95.95%、保健事業費 2.86%、総務費 1.15%、諸支出金 0.04%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	1,001,653,000	988,031,702	0	13,621,298	98.64
4	1,084,377,000	1,069,742,786	0	14,634,214	98.65
比較増減	82,724,000	81,711,084	0	1,012,916	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	7,293,001	0.74	12,349,061	1.15	69.33
後期高齢者医療 広域連合納付金	948,093,501	95.96	1,026,376,900	95.95	8.26
保健事業費	32,269,800	3.27	30,586,725	2.86	△ 5.22
諸支出金	375,400	0.04	430,100	0.04	14.57
合 計	988,031,702	100.00	1,069,742,786	100.00	8.27

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	総日数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	日	円	円	円
3	11,876	368,291	948,100	10,915,881,558	29,639	919,155
4	12,041	374,556	964,217	11,269,110,833	30,087	935,895
比較増減	165	6,265	16,117	353,229,275	448	16,740

(3) 介護保険事業特別会計

令和4年度の決算状況は、歳入決算額 8,037,045,730 円、歳出決算額 7,787,222,398 円で差引き形式収支は 249,823,332 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金 135,123,346 円を加算し、前年度繰越金 241,691,543 円及び一般会計繰入金 1,223,811,533 円を控除した額 1,080,556,398 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	8,005,691,195	7,763,999,652	241,691,543	0	241,691,543
4	8,037,045,730	7,787,222,398	249,823,332	0	249,823,332
比較増減	31,354,535	23,222,746	8,131,789	0	8,131,789

歳入

歳入決算額は 8,037,045,730 円となり、調定額に対して収入率は 99.73%である。

各款ごとの構成比率は、国庫支出金 25.17%、支払基金交付金 24.72%、保険料 18.17%、繰入金 15.23%、県支出金 13.63%、繰越金 3.01%、諸収入 0.08%となっている。

不納欠損額は、介護保険料普通徴収で、処分件数 756 件 (105 人)、処分額 3,793,482 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	7,922,307,000	8,030,321,230	8,005,691,195	5,024,100	19,605,935	101.05	99.69
4	8,018,454,000	8,058,693,545	8,037,045,730	3,793,482	17,854,333	100.23	99.73
比較増減	96,147,000	28,372,315	31,354,535	△ 1,230,618	△ 1,751,602		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	3	構成比率 (%)	4	構成比率 (%)	伸率 (%)
保険料	1,461,724,865	18.26	1,460,034,220	18.17	△ 0.12
使用料及び手数料	213,700	0.00	149,300	0.00	△ 30.14
国庫支出金	2,063,823,683	25.78	2,023,162,784	25.17	△ 1.97
支払基金交付金	2,022,658,843	25.27	1,986,816,000	24.72	△ 1.77
県支出金	1,083,548,092	13.53	1,095,278,054	13.63	1.08
財産収入	42,939	0.00	43,346	0.00	0.95
繰入金	1,229,849,832	15.36	1,223,811,533	15.23	△ 0.49
繰越金	139,601,313	1.74	241,691,543	3.01	73.13
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	4,227,928	0.05	6,058,950	0.08	43.31
合 計	8,005,691,195	100.00	8,037,045,730	100.00	0.39

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
3	1,434,024,000	1,486,354,900	1,461,724,865	5,024,100	19,605,935	101.93	98.34
4	1,438,559,000	1,481,682,035	1,460,034,220	3,793,482	17,854,333	101.49	98.54
比較増減	4,535,000	△ 4,672,865	△ 1,690,645	△ 1,230,618	△ 1,751,602		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	3		4		収入率 (%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	3年度	4年度
現年分	1,461,923,440	1,456,748,220	1,462,063,500	1,457,204,140	99.65	99.67
繰越分	24,431,460	4,976,645	19,618,535	2,830,080	20.37	14.43
合 計	1,486,354,900	1,461,724,865	1,481,682,035	1,460,034,220	98.34	98.54

歳 出

歳出決算額は7,787,222,398円となり、予算現額に対して97.12%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費91.07%、地域支援事業費4.04%、総務費2.36%、基金積立金1.74%、諸支出金0.79%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	7,922,307,000	7,763,999,652	0	158,307,348	98.00
4	8,018,454,000	7,787,222,398	0	231,231,602	97.12
比較増減	96,147,000	23,222,746	0	72,924,254	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	184,023,242	2.37	183,824,670	2.36	△ 0.11
保険給付費	7,180,882,499	92.49	7,091,761,759	91.07	△ 1.24
財政安定化基盤拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業費	311,543,993	4.01	314,983,269	4.04	1.10
基金積立金	47,426,394	0.61	135,123,346	1.74	184.91
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	40,123,524	0.52	61,529,354	0.79	53.35
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	7,763,999,652	100.00	7,787,222,398	100.00	0.30

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
3	489	498	1,224	645	459	596	312	4,223	16	123	4,362
4	473	510	1,222	620	487	595	328	4,235	15	171	4,421
比較増減	△ 16	12	△ 2	△ 25	28	△ 1	16	12	△ 1	48	59

(4) 浄化槽整備事業特別会計

令和4年度の決算状況は、歳入決算額 42,714,739 円、歳出決算額 39,508,324 円で差引き形式収支は 3,206,415 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金 1,820,877 円、一般会計繰入金 13,806,080 円を控除した額 12,420,542 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
3	39,286,685	37,465,808	1,820,877	0	1,820,877
4	42,714,739	39,508,324	3,206,415	0	3,206,415
比較増減	3,428,054	2,042,516	1,385,538	0	1,385,538

歳入

歳入決算額は 42,714,739 円となり、調定額に対して収入率は 99.96%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金 32.32%、使用料及び手数料 22.12%、市債 20.84%、国庫支出金 12.33%、繰越金 4.26%、分担金及び負担金 3.89%、県支出金 2.33%、諸収入 1.91%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	39,042,000	39,329,994	39,286,685	0	43,309	100.63	99.89
4	41,967,000	42,730,816	42,714,739	0	16,077	101.78	99.96
比較増減	2,925,000	3,400,822	3,428,054	0	△ 27,232		

歳入の状況

(単位:円)

区分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,640,000	4.17	1,660,000	3.89	1.22
使用料及び手数料	9,356,726	23.82	9,446,995	22.12	0.96
国庫支出金	5,112,000	13.01	5,268,000	12.33	3.05
県支出金	647,000	1.65	996,000	2.33	53.94
繰入金	10,165,000	25.87	13,806,080	32.32	35.82
繰越金	3,572,376	9.09	1,820,877	4.26	△ 49.03
諸収入	293,583	0.75	816,787	1.91	178.21
市債	8,500,000	21.64	8,900,000	20.84	4.71
合計	39,286,685	100.00	42,714,739	100.00	8.73

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
3	9,000,000	9,395,435	9,352,126	0	43,309	103.91	99.54
4	8,683,000	9,457,672	9,441,595	0	16,077	108.74	99.83
比較増減	△ 317,000	62,237	89,469	0	△ 27,232		

歳 出

歳出決算額は39,508,324円となり、予算現額に対して94.14%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費49.92%、事業費40.21%、公債費9.87%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3	39,042,000	37,465,808	0	1,576,192	95.96
4	41,967,000	39,508,324	0	2,458,676	94.14
比較増減	2,925,000	2,042,516	0	882,484	

歳出の状況

(単位:円)

区分	3	構成比率(%)	4	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	18,421,932	49.17	19,722,726	49.92	7.06
事業費	15,353,700	40.98	15,884,414	40.21	3.46
公債費	3,690,176	9.85	3,901,184	9.87	5.72
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	37,465,808	100.00	39,508,324	100.00	5.45

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	3年度末 現在高	4年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,416,003.36	4,398,008.29	△ 17,995.07	△ 0.41
	建物	m ²	291,512.19	293,912.01	2,399.82	0.82
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
重要物品	点	916	930	14	1.53	
債権	千円	132,701	129,877	△ 2,824	△ 2.13	
基金	千円	8,582,818	9,052,986	470,168	5.48	
基金の内訳	奨学基金	千円	109,449	109,450	1	0.00
	教育振興基金	千円	101,205	101,605	400	0.40
	財政調整基金	千円	5,175,589	5,174,550	△ 1,039	△ 0.02
	減債基金	千円	800,933	852,802	51,869	6.48
	人材育成基金	千円	106,535	107,495	960	0.90
	市有施設整備基金	千円	709,283	1,221,000	511,717	72.15
	社会福祉振興基金	千円	491,722	494,706	2,984	0.61
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,381	41,382	1	0.00
	文化振興整備基金	千円	54,513	54,516	3	0.01
	地域振興基金	千円	350,863	310,871	△ 39,992	△ 11.40
	教育振興特別基金	千円	3,593	1,523	△ 2,070	△ 57.61
	森林環境譲与税基金	千円	9,991	13,006	3,015	30.18
	学校教育施設整備基金	千円	14,915	48,865	33,950	227.62
	新型コロナ対策利子補給金基金	千円	50,001	2,378	△ 47,623	△ 95.24
九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	562,845	518,837	△ 44,008	△ 7.82	

(2) 特別会計

区 分		単位	3年度末 現在高	4年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物 品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整 基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物 品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物 品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	442,876	577,999	135,123	30.51
浄化槽整備事業	構造物	台	217	233	16	7.37
	浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	千円	0	0	0	-

5 基金の運用状況

1 審査の対象

(1) 玉名市奨学基金

2 運用状況

(1) 玉名市奨学基金

(単位：円)

区 分		3 年度末現在高	4 年度中増減	4 年度末現在高
基金の額		109,448,700	925	109,449,625
内 訳	貸与金	17,471,000	△2,612,000	14,859,000
	現金	91,977,700	2,612,925	94,590,625

(単位：円)

3 年度末貸与額		17,471,000
4 年度中の	返納額	3,512,000
	貸与額	900,000
4 年度末貸与額		14,859,000
4 年度末現金現在高		94,590,625

6 まとめ

令和4年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額55,164,156,437円に対し、歳入決算額55,083,667,447円、歳出決算額52,751,282,227円で、歳入歳出差引額は2,332,385,220円の歳入残額となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は34.72%で、その中心である市税は決算額で7,188,432,620円となっている。

令和4年度決算において、収入未済額が一般会計で455,258,457円、国民健康保険事業特別会計で460,686,467円、後期高齢者医療特別会計で2,373,500円、介護保険事業特別会計で17,854,333円、浄化槽整備事業特別会計で16,077円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は一般会計21,348,041円、国民健康保険事業特別会計17,453,603円、後期高齢者医療特別会計1,040,300円、介護保険事業特別会計3,793,482円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでもらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合」は45.09%となっており、歳出総額に占める「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合」は10.67%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められ、本市も行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

本市においても少子高齢化の進展等による社会保障関係経費が増大する中、新玉名駅周辺整備、学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新等の普通建設事業費についても多額の経費が必要とされている。

一方、財源を見てみると、普通交付税については合併算定替の特例措置が令和2年度で終了し、合併特例債（元利償還金の70%が交付税措置される）についても発行可能額の上限に達しており、今後は交付税措置の少ない地方債の借入れとなることから、交付税以外の一般財源が今まで以上に必要となり、大幅な財源不足が見込まれる。

このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

財政分析では地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして、経常収支比率があるが、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得るか、財政構造の弾力性を把握する指標として用いられている。

「経常収支比率」は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源（経常一般財源）のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費など毎年度経常的に支出される経費のため使われているか（経常経費充

当一般財源)を表した数値で、この数値は、通常80%未満が望ましい値であるといわれているが、令和4年度の本市の経常収支比率は、97.7%であり、前年度の95.7%から2.0ポイント上昇しており依然として高い水準にある。経常一般財源は、地方税で67,604千円、地方消費税交付金で43,563千円増加したものの、臨時財政対策債で407,451千円、地方交付税で166,468千円、地方特例交付金等で106,735千円減少し、経常一般財源全体としては556,890千円(2.92%)減少している。一方、経常経費充当一般財源については、合併特例債等の返済がピークを過ぎたことにより公債費で69,576千円減少し、玉名市玉東町病院設立組合運営費負担金(経常分)の減等により補助費等で67,273千円減少し、桃田運動公園指定管理業務が直営に切り替わったこと等により物件費で36,127千円減少し、経常経費充当一般財源全体としては157,537千円(0.86%)減少している。経常一般財源の減少率が、経常経費充当一般財源の減少率を上回ったことにより、結果として経常収支比率は前年度より2.0ポイント上昇した。令和3年度の県下類似団体の平均値をみると91.6%で同年度の本市の95.7%より4.1ポイント低くなっている。

また、令和4年度の本市の「実質公債費比率」は一般会計で9.1%であり、前年度の8.9%から0.2ポイント上昇している。令和3年度の県下類似団体の平均値は9.2%で同年度の本市の8.9%より0.3ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、令和4年度の本市の歳入総額に占める「地方債の割合」は5.65%で、歳出総額に占める公債費の割合は10.52%であり、本年度末現在高は一般会計で31,502,957千円となっている。

各会計の「形式収支」は、一般会計において1,470,253,486円で、国民健康保険事業特別会計608,533,987円、後期高齢者医療特別会計568,000円、介護保険事業特別会計249,823,332円、浄化槽整備事業特別会計3,206,415円の黒字となっている。

今後も、市長が掲げる「笑顔をつくる10年ビジョン」の三原則(市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化)に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、事務費及び投資的経費については、これまで以上に大幅な削減を行う必要があると考える。

また、職員においては常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

引き続き行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス(内部統制)の強化、アカウントビリティ(説明責任)の徹底、コンプライアンス(法令順守)体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、より一層の努力・研鑽を希望するものである。

表1

市税の収入状況

(単位：円)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	現年課税分	2,485,400,000	2,593,179,437	2,569,614,943	37,236	23,527,258	99.09%	
	滞納繰越分	20,300,000	101,772,369	22,539,764	4,910,419	74,322,186	22.15%	
	計	2,505,700,000	2,694,951,806	2,592,154,707	4,947,655	97,849,444	96.19%	36.06%
法人市民税	現年課税分	433,000,000	359,443,700	358,157,700	0	1,286,000	99.64%	
	滞納繰越分	1,000,000	5,411,735	738,832	1,546,458	3,126,445	13.65%	
	計	434,000,000	364,855,435	358,896,532	1,546,458	4,412,445	98.37%	4.99%
固定資産税	現年課税分	3,198,400,000	3,339,015,700	3,308,204,126	0	30,811,574	99.08%	
	滞納繰越分	23,000,000	157,583,666	33,099,675	13,157,820	111,326,171	21.00%	
	計	3,221,400,000	3,496,599,366	3,341,303,801	13,157,820	142,137,745	95.56%	46.48%
軽自動車税	現年課税分	1,800,000	1,783,100	1,783,100	0	0	100.00%	0.02%
	現年課税分	248,800,000	259,754,700	256,174,746	0	3,579,954	98.62%	
	滞納繰越分	3,100,000	14,994,953	2,944,967	929,081	11,120,905	19.64%	
環境性能割	計	251,900,000	274,749,653	259,119,713	929,081	14,700,859	94.31%	3.60%
	現年課税分	10,200,000	12,107,100	12,107,100	0	0	100.00%	0.17%
	現年課税分	454,000,000	454,150,887	454,150,887	0	0	100.00%	6.32%
たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	-	
	現年課税分	8,800,000	9,084,420	9,084,420	0	0	100.00%	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	
入湯税	計	8,800,000	9,084,420	9,084,420	0	0	100.00%	0.13%
	現年課税分	148,800,000	160,223,800	159,216,701	0	1,007,099	99.37%	
	滞納繰越分	700,000	4,902,900	615,659	622,277	3,664,964	12.56%	
都市計画税	計	149,500,000	165,126,700	159,832,360	622,277	4,672,063	96.79%	2.22%
	現年課税分	6,989,200,000	7,188,742,844	7,128,493,723	37,236	60,211,885	99.16%	
	滞納繰越分	48,100,000	284,665,623	59,938,897	21,166,055	203,560,671	21.06%	
市税計	計	7,037,300,000	7,473,408,467	7,188,432,620	21,203,291	263,772,556	96.19%	100%

表2 地方税法による不納欠損処分事由別調

項目	滞納処分の停止の要件等												地方税の消滅時効		合計	
	地方税法第15条の7第1項第1号該当		地方税法第15条の7第1項第2号該当		地方税法第15条の7第1項第3号該当		地方税法第15条の7第5項該当		計		地方税法第18条該当		人数	税額		
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額				
個人市民税	14	1,229,585	6	213,162	20	1,632,164	2	37,236	42	3,112,147	35	1,835,508	77	4,947,655		
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,546,458	2	1,546,458		
固定資産税	60	4,259,060	0	0	6	1,472,505	3	297,300	69	6,028,865	186	7,128,955	255	13,157,820		
軽自動車税	11	171,600	10	268,782	3	58,600	0	0	24	498,982	58	430,099	82	929,081		
都市計画税	8	37,400	0	0	0	0	1	8,000	9	45,400	47	576,877	56	622,277		
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	93	5,697,645	16	481,944	29	3,163,269	6	342,536	144	9,685,394	328	11,517,897	472	21,203,291		
国民健康保険税	18	4,441,396	13	3,312,597	24	4,598,930	0	0	55	12,352,923	82	5,100,680	137	17,453,603		
合計	111	10,139,041	29	3,794,541	53	7,762,199	6	342,536	199	22,038,317	410	16,618,577	609	38,656,894		
備考	滞納処分をする財産がないとき。		滞納処分をするところによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。		所在及び滞納処分をすることができないことか明らかであるときは、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。		徴収することができなことが明らかであるときは、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。				地方税の徴収権は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより消滅する。		税目ごとの合計人数は実人数、項目毎合計人数欄は税目ごとの累計			
	実人数	95人	実人数	19人	実人数	37人	実人数	5人	実人数	156人	実人数	342人	実人数	498人		

表 3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	95,784,000	73,703,894	134,171,701	19,847,172	26,918,142	14,278,925	1,324,325
2給料	26,780,700	577,350,675	387,020,925	134,078,464	168,184,057	73,555,920	200,546,652
3職員手当	44,731,495	605,977,438	210,987,470	73,246,984	90,829,377	41,940,691	104,280,237
4共済費	39,462,974	199,568,216	142,260,158	45,577,736	54,171,575	25,191,363	63,153,068
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	17,800	1,375,080	6,386,769	5,056,600	13,000	349,532	1,661,503
8旅費	3,428,880	7,030,567	3,497,504	752,223	742,960	3,757,463	1,685,288
9交際費	115,214	333,716	0	0	8,100	0	0
10需用費	3,719,707	113,391,211	41,659,069	92,416,705	79,153,707	11,223,940	106,444,504
11役務費	2,022,615	63,397,895	21,868,491	30,066,516	2,056,987	2,808,714	1,650,126
12委託料	5,283,261	1,048,787,882	562,718,533	934,782,542	65,054,889	295,431,747	549,299,437
13使用料及び賃借料	1,059,860	57,730,455	6,887,357	1,700,359	15,773,215	3,112,425	50,305,979
14工事請負費	0	19,685,668	117,095,634	2,002,000	518,877,065	11,880,000	665,172,910
15原材料費	0	13,750	0	0	1,281,610	0	29,711,754
16公有財産購入費	0	0	0	0	32,055	0	2,893,890
17備品購入費	0	18,330,240	2,124,090	2,180,200	3,885,231	0	4,556,939
18負担金補助及び交付金	3,835,035	308,479,889	4,088,477,254	1,758,242,023	1,430,962,074	297,054,268	499,306,967
19扶助費	0	0	5,220,209,027	52,371,765	0	0	0
20貸付金	0	0	0	0	0	86,000,000	0
21補償補てん及び賠償費	0	0	0	5,647,120	0	0	5,027,614
22償還金利子及び割引料	0	30,367,080	126,219,785	216,256,649	203,500	0	0
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24積立金	0	1,564,314,024	2,983,391	0	16,984,485	2,376,757	0
25寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26公課費	0	323,000	44,600	33,200	34,600	62,900	44,000
27繰出金	0	0	2,241,720,028	23,216,237	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	226,241,541	4,690,160,680	13,316,331,786	3,397,474,495	2,475,166,629	869,024,645	2,287,065,193

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	合計	構成比率(%)
1報酬	64,020,434	197,009,078	0	0	627,057,671	1.78
2給料	17,402,100	281,000,936	0	0	1,865,920,429	5.29
3職員手当	25,499,623	168,447,724	0	0	1,365,941,039	3.87
4共済費	5,825,771	115,986,395	0	0	691,197,256	1.96
5災害補償費	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.00
7報償費	269,669	10,123,381	28,000	0	25,281,334	0.07
8旅費	140,061	6,567,192	182,791	0	27,784,929	0.08
9交際費	0	26,650	0	0	483,680	0.00
10需用費	15,562,486	650,623,699	7,333,040	0	1,121,528,068	3.18
11役務費	8,899,631	27,268,214	0	0	160,039,189	0.45
12委託料	15,369,787	611,067,171	14,841,110	0	4,102,636,359	11.64
13使用料及び賃借料	1,904,044	66,180,015	1,149,335	0	205,803,044	0.58
14工事請負費	346,759,748	478,939,594	3,465,000	0	2,163,877,619	6.14
15原材料費	239,239	432,096	0	0	31,678,449	0.09
16公有財産購入費	0	8,510,000	0	0	11,435,945	0.03
17備品購入費	57,647,245	46,212,834	0	0	134,936,779	0.38
18負担金補助及び交付金	861,664,792	55,438,486	0	0	9,303,460,788	26.39
19扶助費	0	72,949,822	0	0	5,345,530,614	15.16
20貸付金	0	0	0	0	86,000,000	0.24
21補償補てん及び賠償費	613,990	868,730	0	0	12,157,454	0.03
22償還金利子及び割引料	0	0	0	3,710,534,257	4,083,581,271	11.58
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.00
24積立金	0	34,625,084	0	0	1,621,283,741	4.60
25寄附金	0	0	0	0	0	0.00
26公課費	1,133,600	150,070	0	0	1,825,970	0.01
27繰出金	0	2,340,000	0	0	2,267,276,265	6.43
29予備費	0	0	0	0	0	0.00
合計	1,422,952,220	2,834,767,171	26,999,276	3,710,534,257	35,256,717,893	100.00

表 4

特別会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	8,224,942	0.10	1,379,100	0.13	48,022,572	0.62
2給料	44,317,147	0.52	0	0.00	52,142,220	0.67
3職員手当	25,579,731	0.30	1,162,527	0.11	34,374,536	0.44
4共济費	15,651,730	0.18	255,676	0.02	24,790,498	0.32
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	75,000	0.00	0	0.00	2,928,000	0.04
8旅費	574,321	0.01	0	0.00	1,437,200	0.02
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	4,842,980	0.06	1,838,317	0.17	4,718,851	0.06
11役務費	43,030,963	0.50	10,854,830	1.01	30,241,726	0.39
12委託料	57,373,171	0.67	14,282,743	1.34	136,730,668	1.76
13使用料及び賃借料	940,917	0.01	238,344	0.02	4,117,276	0.05
14工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	0	0.00	1,196,910	0.02
18負担金補助及び交付金	8,389,079,824	97.57	1,027,952,900	96.09	7,248,266,041	93.08
19扶助費	0	0.00	0	0.00	1,570,600	0.02
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	8,400,100	0.10	430,100	0.04	61,529,354	0.79
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	0	0.00	135,123,346	1.74
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	0	0.00	32,600	0.00
27繰出金	0	0.00	11,348,249	1.06	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,598,090,826	100.00	1,069,742,786	100.00	7,787,222,398	100.00

特別会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	浄化槽整備		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	2,955,000	7.48	60,581,614	0.35
2給料	1,875,454	4.75	98,334,821	0.56
3職員手当	906,190	2.29	62,022,984	0.35
4共済費	0	0.00	40,697,904	0.23
5災害補償費	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	3,003,000	0.02
8旅費	0	0.00	2,011,521	0.01
9交際費	1,612,665	4.08	1,612,665	0.01
10需用費	1,012,214	2.56	12,412,362	0.07
11役務費	11,603,617	29.37	95,731,136	0.55
12委託料	290,400	0.74	208,676,982	1.19
13使用料及び賃借料	15,351,600	38.86	20,648,137	0.12
14工事請負費	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	1,196,910	0.01
18負担金補助及び交付金	0	0.00	16,665,298,765	95.26
19扶助費	0	0.00	1,570,600	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	3,901,184	9.87	3,901,184	0.02
22償還金利子及び割引料	0	0.00	70,359,554	0.40
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	135,123,346	0.77
25寄附金	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	32,600	0.00
27繰出金	0	0.00	11,348,249	0.06
29予備費	0	0.00	0	0.00
合 計	39,508,324	100.00	17,494,564,334	100.00